

財務・組織・統計

FINANCIAL AFFAIRS , ORGANIZATION AND STATISTICS

ジャパンファウンデーションの活動を、数値を中心とした各種情報でご覧いただきます。基本的な財務関連諸表から、活動内容・資金内訳などを示す諸データ、さらに最新の組織図・連絡先一覧まで、事業の現在と実績を表した客観的な指標をお届けします。

財務諸表

予算・決算

(単位：百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,786	13,786
	運用収入	1,782	1,796
	寄付金収入	635	926
	その他収入	129	171
	承継積立金取崩収入	413	113
	計	16,747	16,795
支出	業務経費	12,058	12,402
	文化芸術交流事業費	3,227	3,252
	海外日本語事業費	3,498	3,538
	海外日本研究・知的交流事業費	2,430	2,282
	調査研究・情報提供等事業費	495	486
	その他事業費	2,407	2,841
	一般管理費	4,725	4,528
	人件費	2,611	2,575
	物件費	2,114	1,953
計	16,783	16,931	

(注1) 支出決算額は前年度からの繰越890百万円の執行を含む。

(注2) 収入決算額の増額は、主として特定寄付金収入や日本語能力試験収入の増額による。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

貸借対照表

2005年3月31日

(単位：円)

資産の部

流動資産	現金及び預金		7,142,592,407	
	有価証券		9,365,989,473	
	前払費用		17,794,988	
	未収収益		274,227,027	
	その他の流動資産		49,584,588	
	流動資産合計		16,850,188,483	
	固定資産	有形固定資産	建物	12,342,720,565
			減価償却累計額	826,988,359
			11,515,732,206	
			構築物	309,667,593
			減価償却累計額	41,607,734
			268,059,859	
			機械装置	9,134,105
			減価償却累計額	2,627,361
		6,506,744		
		車両運搬具	88,861,660	
		減価償却累計額	35,042,722	
		53,818,938		
		工具器具備品	880,182,617	
		減価償却累計額	346,283,298	
		533,899,319		
		美術品	431,892,469	
		土地	216,327,000	
		有形固定資産合計	13,026,236,535	
		無形固定資産	借地権	10,598,000
		ソフトウェア	92,521,971	
		電話加入権	567,000	
	無形固定資産合計	103,686,971		
	投資その他の資産	投資有価証券	82,962,759,262	
		敷金保証金	1,663,437,078	
	投資その他の資産合計	84,626,196,340		
	固定資産合計	97,756,119,846		
	資産合計	114,606,308,329		

負債の部

流動負債	運営費交付金債務		660,037,280
	預り寄附金		10,795,418
	未払金		745,584,677
	未払費用		1,850,669
	未払消費税		370,300
	預り金		44,358,866
	リース債務		28,288,792
	引当金		
		賞与引当金	17,161,191
		17,161,191	
		流動負債合計	1,508,447,193
固定負債	資産見返負債		
		資産見返運営費交付金	309,213,076
		309,213,076	
	長期リース債務		15,628,431
	固定負債合計	324,841,507	
	負債合計	1,833,288,700	

資本の部

資本金	政府出資金		110,970,859,465
	資本金合計		110,970,859,465
資本剰余金	資本剰余金		49,222,776
	損益外減価償却累計額		1,261,291,005
	民間出えん金		896,251,787
	資本剰余金合計		414,261,994
利益剰余金	承継積立金		1,834,523,423
	積立金		331,458,088
	当期末処分利益		50,440,647
		(うち当期総利益)	50,440,647)
	利益剰余金合計		2,216,422,158
	資本合計		112,773,019,629
	負債資本合計	114,606,308,329	

財務諸表

損益計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

(単位：円)

経常費用	文化芸術交流事業費		3,590,342,084
	日本語教育事業費		3,893,518,905
	日本研究・知的交流事業費		2,602,129,574
	調査研究・情報提供等事業費		617,984,226
	その他事業費		
	在外事業費	2,617,998,907	
	文化交流施設等協力事業費	914,020,455	3,532,019,362
	一般管理費		2,470,061,905
	財務費用		886,491
	経常費用合計		16,706,942,547

経常収益	運営費交付金収益		13,610,207,290
	運用収益		1,815,061,340
	寄附金収益		
	寄附金収益	42,154,788	
	特定寄附金収益	906,414,754	948,569,542
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	27,084,667	27,084,667
	財務収益		
	受取利息	214,957	214,957
	雑益		242,280,338
経常収益合計		16,643,418,134	
経常損失		63,524,413	

当期純損失	63,524,413
承継積立金取崩額	113,965,060
当期総利益	50,440,647

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益	50,440,647
当期総利益	50,440,647
利益処分量	50,440,647
積立金	50,440,647

キャッシュ・フロー計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	事業による支出	12,001,515,160	
	人件費支出	2,597,385,410	
	その他の業務支出	1,995,047,854	
	運営費交付金収入	13,786,170,000	
	運用収入	1,796,904,337	
	寄附金収入	926,394,569	
	その他の雑収入	223,963,444	
	小計	139,483,926	
	利息の受取額	166,007	
	利息の支払額	886,491	
		業務活動によるキャッシュ・フロー	138,763,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	5,542,806,773	
	投資有価証券の償還による収入	4,694,795,277	
	有形固定資産の取得による支出	264,027,773	
	有形固定資産の売却による収入	1,981,014	
	敷金保証金の取得による支出	19,569,189	
	敷金保証金の返還による収入	43,793,014	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,834,430	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出	30,790,449
	財務活動によるキャッシュ・フロー	30,790,449	
資金に係る換算差額		1,662,600	
資金減少額		979,524,037	
資金期首残高		8,122,116,444	
	資金期末残高	7,142,592,407	

行政サービス実施コスト計算書

2004年4月1日～2005年3月31日

(単位：円)

業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	14,235,994,151	
	一般管理費	2,470,061,905	
	財務費用	886,491	16,706,942,547
	(控除)自己収入等		
	運用収益	1,815,061,340	
	寄附金収益	948,569,542	
	財務収益	214,957	
	雑益	242,280,338	3,006,126,177
	業務費用合計	13,700,816,370	
	損益外減価償却等相当額	損益外減価償却相当額	847,478,005
損益外固定資産除却相当額		72,984,781	920,462,786
	引当外退職給付増加見積額		16,319,152
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	397,944,680	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,453,446,143	1,851,390,823
	行政サービス実施コスト	16,488,989,131	

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。

6 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成17年3月末利回りを参考に1.320%で計算している。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

10 会計処理の変更

従来、当基金の助成金のうち、助成対象期間が翌事業年度にまたがり、かつ、助成金額が100万円を超えるものについては、助成対象事業の実施状況に応じ、当該助成金額を当該事業年度と翌事業年度に期間按分し費用化していたが、当期より、当該助成金額の全額を当該事業年度に費用化する方法に変更した。

当基金の助成金は、助成対象期間が終了する翌事業年度に助成金を交付したのでは事業の実施に支障が生じるような事業に対し、助成対象期間の始まる当該年度に助成金を交付することで、事業の円滑な実施を支援する目的でなされるものである。このような目的から、当基金の助成金は、助成金の交付それ自体により、その目的を達成しうるものである。よって、助成金を交付した当該事業年度に全額を費用化することは、当基金の活動状況をより適切に表示していると判断できるので、上記のとおり変更することとした。

この変更により、前期と同一の基準を適用した場合に比べて、事業費が79,579,347円、運営費交付金収益が14,196,828円増加し、経常利益、当期純利益及び当期総利益が65,382,519円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額: 3,121,284,250円

退職給付債務及びその内訳 (2004年度)

(1)退職給付債務	4,483,425,410
(2)年金資産	1,362,141,160
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	3,121,284,250
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0
(5)未認識数理計算上の差異	0
(6)未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	3,121,284,250
(8)前払年金費用	0
(9)退職給付引当金(7)-(8)	3,121,284,250

退職給付費用の内訳 (2004年度)

(1)勤務費用	342,052,200
(2)利息費用	63,084,400
(3)期待運用収益	0
(4)数理計算上の差異の費用処理額	205,779,198
(5)その他(厚生年金基金加入者掛金)	47,045,266

退職給付債務などの計算基礎 (2004年度)

(1)割引率	退職年金	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(3)過去勤務債務の処理年数		
(4)数理計算上の差異の処理年数		1
(5)その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)		1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額
31,019,700円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金及び預金残高 7,142,592,407円
現金及び現金同等物の期末残高 7,142,592,407円

2. 重要な非資金取引

該当事項はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(固有の表示科目の内容)

- 承継積立金とは、独立行政法人国際交流基金法附則第3条第6項に規定する「基金の最初の中期目標の期間における業務の財源に充てる金額」として、特殊法人国際交流基金より承継した剰余金である。
- 承継積立金は、運用収入、寄附金収入(特定寄附金収入を除く)及びその他収入を財源とする事業費支出の決算額が当該収入の決算額を超える場合において、不足する財源に充当するために取り崩すこととしている。

民間からの資金協力

国際文化交流事業は、国民間の相互理解を深め、永続的な友好関係を維持することを主たる目的としていることから、事業の実施にあたっては広く国民的基盤に立って行なっていきたい。

また事業の財源の面においても、政府のみならず企業、団体、個人等の民間各界よりの協力を得られるよう、独立行政法人国際交流基金は民間各界に対し出えん金、寄附金、物品供与等の様々な形態の支援をお願いしている。

民間からの当基金に対する資金提供の形態には、出えん金、寄附金の2通りがある。このうち出えん金は政府出資金とともに事業費を生み出すための運用元本を形成している。また、寄附金には、当基金が実施する文化交流事業の経費に充当される一般寄附金及び国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資とすることを前提に受け入れる特定寄附金とがある。基金設立以来2004年度末までの一般寄附金受入額は22億2,325万円、特定寄附金は614億322万円にのぼる。

1. 一般寄附金

基金の実施する文化交流事業の事業費に充当される寄附金（一般管理費等には充当されない）、寄附の時期、寄附額とも任意の「一般寄附金制度」、民間企業等に毎年定額の寄附をお願いする「法人会員制度」（「賛助会」）、基金事業への関心理解を深めてもらう「個人会員制度」（「友の会」、2004年8月1日より情報センター担当の「JFサポーターズクラブ」に移行）の3つがある。2004年度の一般寄附（各会員制度の会費を含む）は、900件、1,998万円である。

(1) 一般寄附金制度

時期、寄附額とも任意でいただく寄附金。

寄附者の意向に従って寄附された年度の事業費に充当する方式と、当該寄附金を恒久的にファンド（運用資金元本）に組み入れ、その利息を毎年事業費に充当する方式とがある。

後者の場合、寄附者の希望および寄附額によってはこれを以って特別事業を行ない、事業名に寄附者（法人・個人を問わない）の名を冠する「冠寄附」とすることもできる。現在までの例は次のようなものがある。

・「内田奨学金フェローシップ」（内田元亨氏（故人）のご寄附による）

米国・欧州等の若手音楽家を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者との交流を行なうとともに共演、共同制作に従事する機会を与える。（担当：芸術交流部舞台芸術課）

・「高砂熱学工業・日本研究奨励スカラシップ」（高砂熱学工業株式会社からのご寄附による）

インドネシア、フィリピン、ベトナムの日本研究機関に対し、日本研究を専攻する在学学生（学部学生や大学院生）のうち特に優秀な者の現地での勉学を支援する目的で実施する奨学金事業の経費を支援する。（担当：日本研究・知的交流部アジア・大洋州課）

・「開高健氏記念アジア作家招へい」（作家開高健氏のご遺族、開高初子氏、開高道子氏（いずれも故人）のご寄附による）

日本であまりなじみのないアジアの文学者とその作品を一般の方々に紹介するとともに文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家、文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。（担当：文

化事業部市民青少年交流課）

・「渡辺健基金特別図書寄贈」（米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族、渡辺行信氏のご寄附による）

質の高い研究を行なっている中国の日本研究機関に対し、日本関係図書を寄贈する。

（担当：日本研究知的交流部・企画調整・米州課）

《一般寄附者》（五十音順、敬称略）

（財）伊藤謝恩育英財団、オーロラ（株）

コニカミノルタテクノロジーセンター（株）

JR東海モニター会員、大成建設（株）、東京電力（株）、

東陶機器（株）、トキワ印刷（株）、

日新火災海上保険（株）、日本雅藝倶楽部

他 個人6名

(2) 法人会員制度（「賛助会」）

毎年一定額の寄附金を企業、団体より会費としていただく制度。「賛助会」の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口（法人10万円）以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の文化交流事業に充当し、会員に対しては、基金出版物の配布、基金主催・共催の講演会等催し物への招待、基金図書館利用等の特典を供与している。2004年度末の会員数は66団体である。

《賛助会員》（五十音順、敬称略）（2005年3月31日現在）

（特別会員）

（株）講談社、松竹（株）、電源開発（株）（株）東京三菱銀行

（株）みずほ銀行、（株）UFJ銀行、（株）ワコール

（普通会员）

（財）池坊華道会、出光興産（株）（株）印象社

ウシオ電機（株）、HSBC証券会社 東京支店

（財）NHKインターナショナル、（株）オカモトヤ

カトーレック（株）（株）関西アーバン銀行

（株）紀伊國屋書店、共栄火災海上保険（株）

近畿日本ツーリスト（株）、講談社インターナショナル（株）

（財）講道館、ゴールドマン・サックス証券会社

（社）国際交流サービス協会

(株)国際サービスエージェンシー、コスモ証券(株)
 (学)駒澤大学、(財)裏千家今日庵、(株)桜映画社
 三洋コマースサービス(株)、(株)資生堂
 (株)ジャパンエコー社、(株)ジャパンオリジナルテクニク
 (社)出版文化国際交流会、(財)少林寺拳法連盟
 スターレーン航空サービス(株)、(財)全日本剣道連盟
 第一生命保険相互会社(株)、第一成和事務所
 ダイキン工業(株)、大和証券SMBC(株)、(株)電通
 東京工業品取引所、(株)東京スタデオ
 東京ビジネスサービス(株)、日興コーディアル証券(株)
 (株)ニッコクトラスト、日新火災海上保険(株)
 (株)日本折紙協会、(社)日本映画製作者連盟
 (財)日本国際協力センター、野村証券(株)、(株)ピコン
 (株)美術出版デザインセンター、(株)日立製作所
 (株)ビデオ・ベディック、富士ゼロックス(株)
 (株)フジテレビジョン、(株)凡人社、本田技研工業(株)
 松下電器産業(株)、みずほ証券(株)
 (株)三井住友銀行 東京公務法人営業部、三菱証券(株)
 森ビル(株)、UFJつばさ証券(株)
 (財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(3)個人会員制度(「友の会」、2004年8月1日より情報センター担当の「JFサポーターズクラブ」に移行。)

個人を対象として基金事業への理解促進と協力の拡大を目的とする制度。「JFサポーターズクラブ」においては、年会費(パートナー10,000円、アソシエイト3,000円、フレンド1,000円)が、基金に対する寄附金として受領される。

2. 特定寄附金

国内または海外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となることを前提に受け入れる寄附金。対象となる事業は、人物交流、海外における日本研究や日本語教育、公演、展示、セミナーおよび国際会議等の催し、日本文化を海外に紹介するための視聴覚資料に係る事業、国際文化交流を行なうために必要な調査および研究を行なう事業、国際文化交流を目的とする教育および文化活動のための施設に対する援助に係る事業である。

2004年度に寄せられた特定寄附金は、29件、9億641万円である。

《2004年度事業例》

- 「オイディプス王」アテネカルチュラル・オリンピアード公演
- ・特定寄附金受入額(=特定助成金支給額)35,000千円
 - ・2004年7月にアテネで開催された芸術オリンピックに際して、蜷川幸雄氏演出、野村萬斎氏主演のギリシャ悲劇「オイディプス王」を上演。3日間公演で、各4000~4500人の観客。現地の新聞等報道においても大変高い評価を得た。
 - 2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会
 - ・特定寄附金受入額(=特定助成金支給額)759,785千円(2004年度分476,900千円)
 - ・2005年2月26日から3月5日まで、長野で行なわれた知的発達障害を持つアスリート達の冬季オリンピック。世界84の国と地域からの選手団2,575人により7競技62種目が行な

われ、91,000人の競技観戦者を集めた。テレビ、新聞等で大きく取り上げられ、「スペシャルオリンピックス」の理念を広めるとともに、障害のある人とない人の親睦ならびに国際親善を図ることに貢献した。

《2004年度支援実績》

- ロータリー国際親善奨学支援事業(米国、計2回助成)
- アジア・カルチュラル・カウンシルの日米芸術文化交流プログラム基金(米国)
- ダートマス大学における日本学基金(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究センター25周年記念事業(米国)
- コロンビア大学ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
- シカゴ大学ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- 特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本、計2回助成)
- ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
- ジャパン・リターン・プログラム(日本)
- 「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」「サンクトペテルブルク建都300周年」記念白翔會ロシア能公演(ロシア)
- 「オイディプス王」アテネカルチュラル・オリンピアード公演(ギリシャ)
- 四天王寺ワッソ(日本・韓国、計3回助成)
- 2005年スペシャルオリンピックス冬季世界大会(日本、計3回助成)
- アジア太平洋子ども演劇祭(日本)
- ワールド・パートナーシップ・フォーラムin群馬(日本、計2回助成)
- ミュージック・フロム・ジャパン創立30周年記念音楽祭(米国、計2回助成)
- 国際児童図書評議会(IBBY)第29回南アフリカ大会(南アフリカ共和国)
- 第11回ホルルフェスティバル(米国、計2回助成)
- 日米交流150年記念事業(日本)
- エヌワイユー・ロースクール新校舎建設事業(米国)

3. 税制上の優遇措置について

基金は法人税法施行令第77条および所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」に指定されており、一般寄附金、特定寄附金を問わず、基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1)法人の場合

通常の寄附金損金算入額とは別枠でこれと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

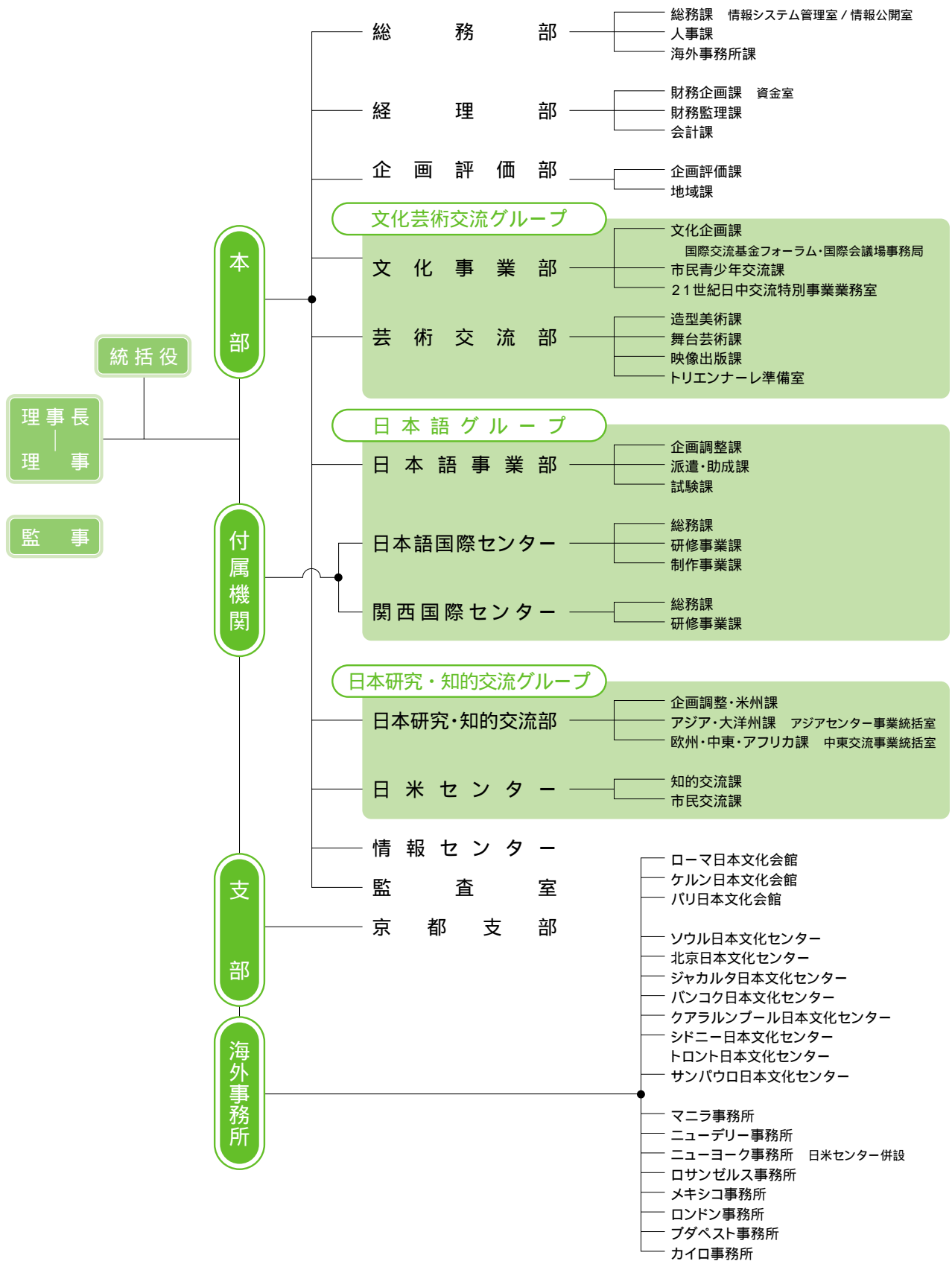
損金算入額 = {(資本等の金額 × 事業月数 / 12 × 2.5 / 1000) + (所得金額 + 損金経理の寄附金) × 2.5 / 100} × 1 / 2

(2)個人の場合

所得の1/4を上限として、その寄附額から1万円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

組織

組織図 (2005年3月時点)



[国際交流基金評価に関する有識者委員会]

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行なうとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野及び基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

委員（五十音順、敬称略）

浅海 保	読売新聞編集局次長	曾田 修司	跡見学園女子大学教授
岩男 寿美子	武蔵工業大学教授	高階 秀爾	大原美術館館長（座長）
片山 正夫	セゾン文化財団常務理事	埴 章次	東京電力顧問
佐久間勝彦	聖心女子大学教授	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

2004年度は、以下のとおり会合を行なった。

- 第1回 開催日：平成16年6月1日(火)午後2時～4時
議 題：(1)国際交流基金の業務運営改革について (2)国際交流基金事業の評価(ケーススタディ) 他
- 第2回 開催日：平成16年6月22日(火)午後2時半～4時半
議 題：(1)平成15年度国際交流基金業務実績の外部評価 (2)事業実施の状況をふまえた今後の課題について 他
- 第3回 開催日：平成16年12月9日(木)午後3時～5時
議 題：(1)平成15年度外務省評価委員会業務実績評価の結果について (2)国際交流基金の改革について 他

[日本研究米国諮問委員会(American Advisory Committee for Japanese Studies)]

日本研究米国諮問委員会は、日米両国の文化交流が基金の活動の中で特に大きな割合を占めている事実に鑑み、基金の対米日本研究支援事業につき意見および助言を得るため設置されている機関で、米国の著名な日本研究者15名の委員で構成されている。

本委員会は、米国向けのフェロシップ・プログラム及び機関援助プログラムについて申請の審査・推薦を行なっている。

委員（姓のアルファベット順、敬称略）

Mary Elizabeth Berry	カリフォルニア大学バークレー校教授
Mary C. Brinton	ハーバード大学教授
Kent Calder	ジョンズ・ホプキンス大学教授
James C. Dobbins	オベリン大学教授
Wayne Farris	ハワイ大学マノア校教授
Laura Hein	ノースウェスタン大学准教授
William W. Kelly	エール大学教授
Ellis S. Krauss	カリフォルニア大学サンディエゴ校教授
Leonard Lynn	ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授
Susan J. Napier	テキサス大学オースティン校教授
Laurel R. Rodd	コロラド大学ボルダー校教授
Yoshiko Yokochi Samuel	ウェズリアン大学教授
Leonard Schoppa	バージニア大学准教授
Veronica Taylor	ワシントン大学教授
Kristina K. Troost	デューク大学パーキンス図書館国際・地域研究部門長

[日米センター評議会委員]

センターには、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」が設けられている。事業の基本方針、重点分野、優先分野などは、年2回開催されるこの評議会の定期会合に諮られている。

委員（姓のアルファベット順、敬称略）

千野 境子	産経新聞社論説委員長
トーマス・S・フォーリー	前駐日米国大使
ウィリアム・E・フランクリン	フランクリン・インターナショナル社社長
バリー・D・ゲーバーマン	フォード財団上級副理事長
ルビー・P・ハーン	ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事
五百旗頭 真	神戸大学教授
マーティン・マイヤーソン	ペンシルバニア大学名誉教授
マイク・M・モチヅキ	ジョージ・ワシントン大学 シングル・アジア研究センター所長
小笠原 敏晶	株式会社ジャパンタイムズ代表取締役会長
緒方 四十郎	元日本銀行理事
大原 謙一郎	財団法人大原美術館理事長
椎名 武雄	日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問
田中 明彦	東京大学教授
エズラ・F・ボーゲル	ハーバード大学教授

[顧問]

藤井 宏昭	前国際交流基金理事長
平岩 外四	経済団体連合会名誉会長
ディヴィッド・ロックフェラー	元チューズ・マンハッタン銀行会長
ジョージ・P・シュルツ	元米国国務長官
梅棹 忠夫	国立民族学博物館顧問

連絡先一覧

独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpjf.go.jp/>

〒107-6020/21 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

総務部	Fax(03) 5562-3494	日本語事業部	Fax(03) 5562-3498
総務課	Tel(03) 5562-3511	企画調整課	Tel(03) 5562-3525
情報システム管理室	Tel(03) 5562-3515	派遣・助成課	Tel(03) 5562-3524
情報公開室	Tel(03) 5562-3507	試験課	Tel(03) 5562-3533
人事課	Tel(03) 5562-3512		
海外事務所課	Tel(03) 5562-3513	日本研究・知的交流部	Fax(03) 5562-3497
		企画調整・米州課	Tel(03) 5562-3526
経理部	Fax(03) 5562-3496	アジア・大洋州課	Tel(03) 5562-3522
財務企画課	Tel(03) 5562-3517	アジアセンター事業統括室	Tel(03) 5562-3891
資金室	Tel(03) 5562-3519	欧州・中東・アフリカ課	Tel(03) 5562-3521
財務監理課	Tel(03) 5562-3517	中東交流事業統括室	Tel(03) 5562-3894
会計課	Tel(03) 5562-3518		
		日米センター	Fax(03) 5562-3504
企画評価部	Fax(03) 5562-3503	知的交流課	Tel(03) 5562-3542
企画評価課	Tel(03) 5562-3537	市民交流課	Tel(03) 5562-3543
地域課	Tel(03) 5562-3539		
		情報センター	Tel(03) 5562-3538
文化事業部	Fax(03) 5562-3505		Fax(03) 5562-3534
文化企画課	Tel(03) 5562-3541	図書館	Tel(03) 5562-3527
(国際交流基金フォーラム・国際会議場事務局)			Fax(03) 5562-3499
市民青少年交流課	Tel(03) 5562-3532	監査室	Tel(03) 5562-3540
21世紀日中交流特別事業業務室	Tel(03) 5562-3541		Fax(03) 5562-3496
芸術交流部	Fax(03) 5562-3500		
造形美術課	Tel(03) 5562-3529		
舞台芸術課	Tel(03) 5562-3530		
映像出版課	Tel(03) 5562-3535		
トリエンナーレ準備室	Tel(03) 5562-3531		

日本語国際センター <http://jpjf.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel(048) 834-1180 Fax(048) 834-1170

総務課 Tel(048) 834-1181 研修事業課 Tel(048) 834-1182 制作事業課 Tel(048) 834-1183

関西国際センター <http://jpjf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3-14 Tel(0724) 90-2600 Fax(0724) 90-2800

総務課 Tel(0724) 90-2601 研修事業課 Tel(0724) 90-2602

京都支部

〒604-8186 京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館4階

Tel(0724) 211-1312 Fax(075) 255-1273

海外事務所

韓国

ソウル日本文化センター <http://jpf.or.kr/>
The Japan Foundation, Seoul
Hungkuk Life Insurance Bldg., 3F, 226,
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul 110-061, Korea
Tel:82(2)-397-2820 Fax:82(2)-397-2830

中国

北京日本文化センター <http://www.jpfbj.cn/>
The Japan Foundation, Beijing
No. 2 CITIC Bldg., 8F, 19 Jianguomenwai Ave. 100004 Beijing, China
日本国際交流基金会北京事務所
中国北京市建国門外大街 19号 国際大厦2号楼8層 〒100004
Tel:86(10)6500-6523/24 Fax:86(10)6500-6526

インドネシア

ジャカルタ日本文化センター <http://www.jpf.or.id/>
The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
Tel:62(21)620-1266 Fax:62(21)625-5159

タイ

バンコク日本文化センター <http://www.jfbkk.or.th/>
The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21(Asoke Road)
Bangkok 10110, Thailand
Tel:66(2)620-8560-64 Fax:66(2)620-8565

フィリピン

マニラ事務所 <http://www.jfmo.org.ph/>
The Japan Foundation, Manila
12th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil. J. Puyat Ave. Ext., cor.
Makati Ave., Makati, Metro Manila, The Philippines
Tel:63(2)811-6155-58 Fax:63(2)811-6153

マレーシア

クアラルンプール日本文化センター <http://www.jfkl.org.my/>
Pusat Kebudayaan Jepun(The Japan Foundation, Kuala Lumpur)
Suite 30.01, Level 30, Menara Citibank,
165 Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel:60(3)2161-2104 Fax:60(3)2161-2344

インド

ニューデリー事務所 <http://www.jfindia.org.in/>
The Japan Foundation, New Delhi
10, Jor Bagh, New Delhi, 110003, India
(注:2006年3月に移転予定)
Tel:91(11)2465-2962/63 Fax:91(11)2465-2965

オーストラリア

シドニー日本文化センター <http://www.jpf.org.au/>
The Japan Foundation, Sydney
Shop23,Level1,Chifley Plaza, 2 Chifley Square, Sydney, N.S.W. 2000,
Australia
Tel:61(2)9239-0055 Fax:61(2)9222-2168

カナダ

トロント日本文化センター <http://www.japanfoundationcanada.org/>
The Japan Foundation, Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada
Tel:1(416)966-1600 Fax:1(416)966-9773

米国

ニューヨーク事務所 <http://www.jfny.org/>
The Japan Foundation, New York
152 West 57th Street, 17th Floor, New York, NY 10019, U.S.A.
Tel:1(212)489-0299 Fax:1(212)489-0409

ニューヨーク日米センター <http://www.cgp.org/>
The Japan Foundation Center for Global Partnership (NY)
152 West 57th Street, 39F New York, NY 10019, U.S.A.
(注:2005年9月に39階から17階へ移転予定)
Tel:1(212)489-1255 Fax:1(212)489-1344

ロサンゼルス事務所 <http://www.jfalac.org/>

The Japan Foundation, Los Angeles
333 South Grand Avenue, Suite 2250,
Los Angeles, CA, 90071, U.S.A
Tel:1(213)621-2267 Fax:1(213)621-2590

メキシコ

メキシコ事務所 <http://www.fjmex.org/>
Fundación Japón en México (The Japan Foundation, Mexico)
AV. Ejército Nacional NO. 418, 2°. Piso,
Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570, México, D.F., México
Tel:52(55)6254-8506 Fax:52(55)6254-8521

ブラジル

サンパウロ日本文化センター <http://www.fjsp.org.br/>
Fundação Japão, Assessoria Cultural do Consulado Geral do Japão
(The Japan Foundation, Sao Paulo)
Avenida Paulista 37, 2°. andar CEP 01311-902, São Paulo, SP, Brasil
Tel:55(11)3141-0843 55(11)3141-0110 55(11)3288-4971
Fax:55(11)3266-3562 55(11)3284-4424

イタリア

ローマ日本文化会館 <http://www.jfroma.it/>
Istituto Giapponese di Cultura
(The Japan Cultural Institute in Rome(The Japan Foundation))
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italia(Italy)
Tel:39(06)322-4754/94 Fax:39(06)322-2165

英国

ロンドン事務所 <http://www.jpf.org.uk/>
The Japan Foundation, London
Russell Square House, 10-12 Russell Square, London WC1B 5EH,
United Kingdom
Tel:44-20-7436-6695 Fax:44-20-7323-4888

ドイツ

ケルン日本文化会館 <http://www.jki.de/>
Japanisches Kulturinstitut(The Japan Cultural Institute in Cologne
(The Japan Foundation))
Universitätsstraße98, 50674Köln, Bundesrepublik Deutschland
(Germany)
Tel:49(221)9405580 Fax:49(221)9405589

フランス

パリ日本文化会館 <http://www.mcjp.asso.fr/> (仏語版)
Fondation du Japon / Maison de la culture du Japon à Paris
(The Japan Cultural Institute in Paris(The Japan Foundation))
101 bis, quai Branly 75740 Paris Cedex 15, France
Tel:33(1)44-37-95-00 Fax:33(1)44-37-95-15

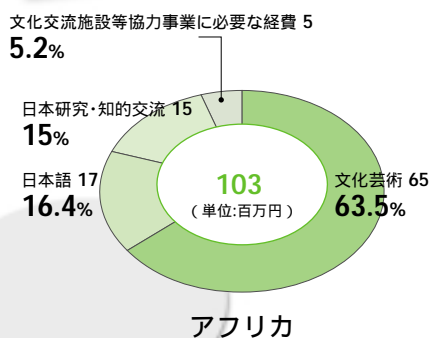
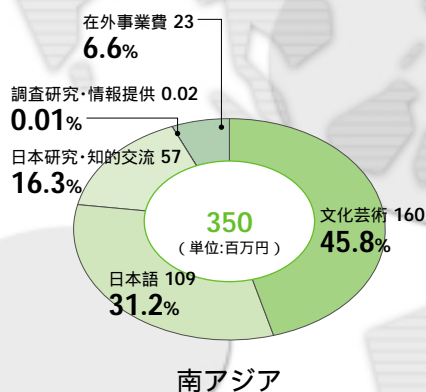
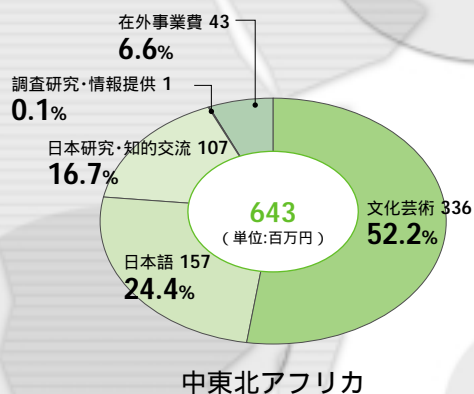
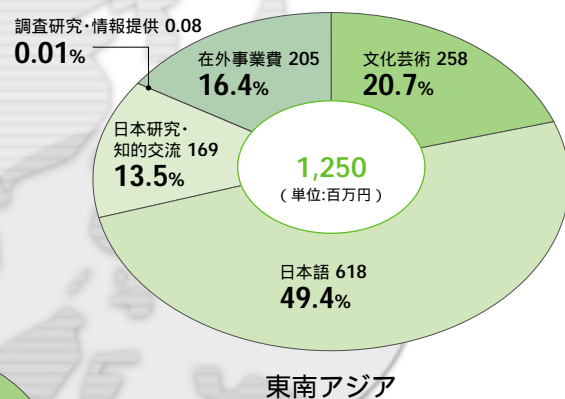
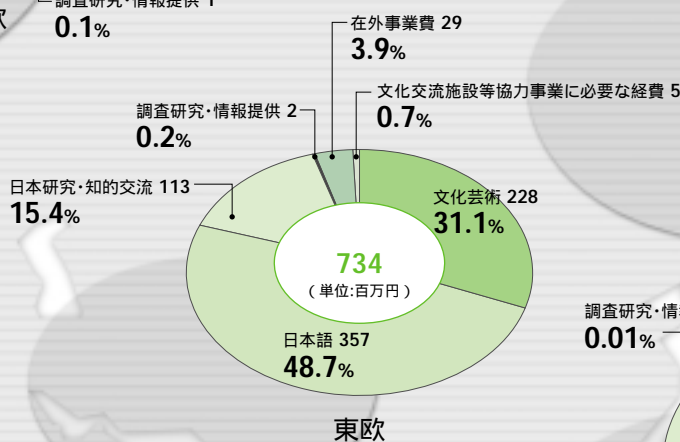
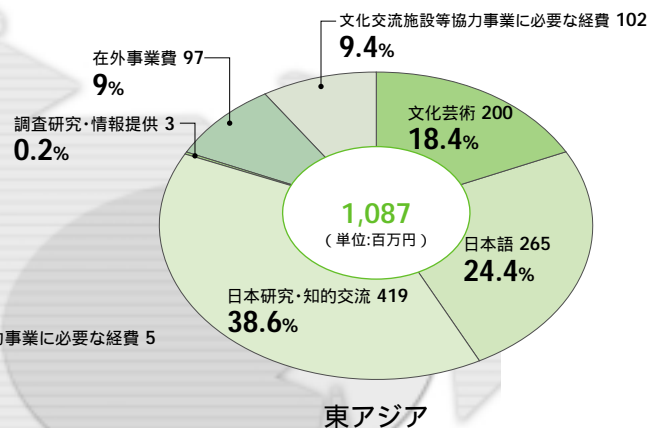
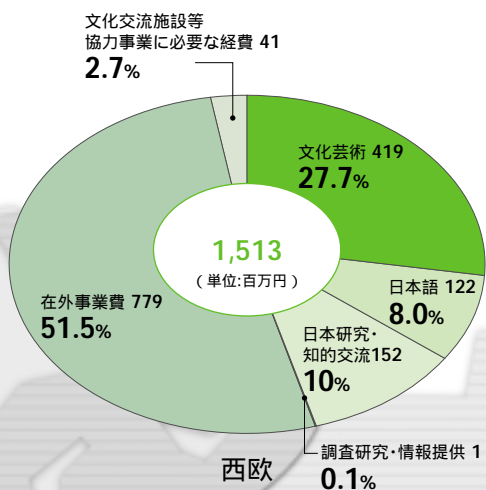
ハンガリー

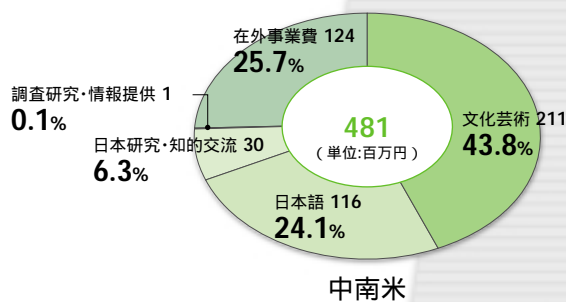
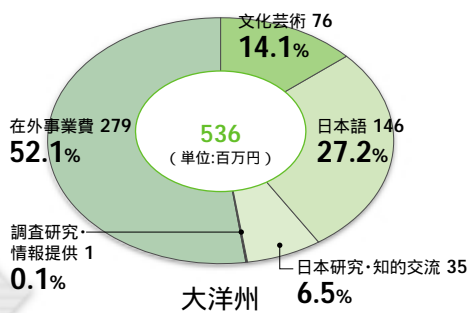
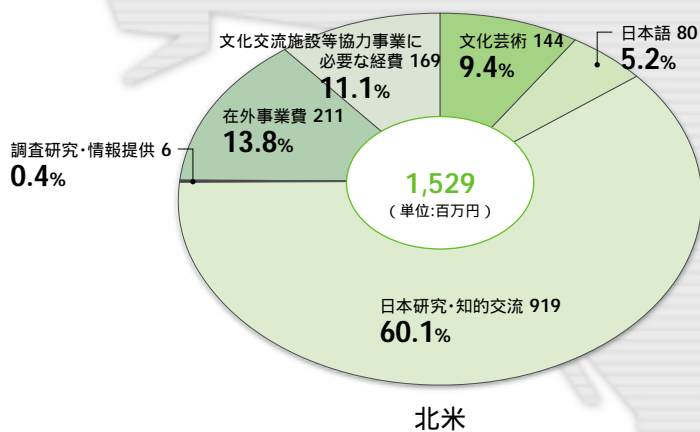
ブダペスト事務所 <http://www.jfbp.org.hu/>
The Japan Foundation, Budapest
Central Business Center, 1st floor, Horvát u.14-24, Budapest
1027,Hungary
Tel:36(1)214-0775/6 Fax:36(1)214-0778

エジプト

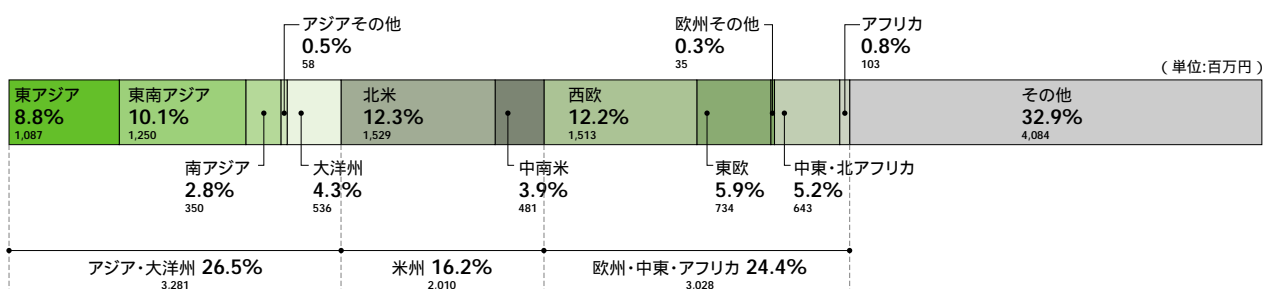
カイロ事務所 <http://www.jfcairo.org/>
The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building, 5F 2 Abdel Kader Hamza Street,
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
Tel:20(2)794-9431/9719 Fax:20(2)794-9085

地域別活動内容構成比





●2004年度地域別実績額比率



事業実績額上位20カ国

2000年度	米国	中国	フランス	ロシア	インドネシア	英国	韓国	タイ	ドイツ	マレーシア	ブラジル	オーストラリア	インド	イタリア	フィリピン	エジプト	カナダ	メキシコ	オランダ	ポーランド
事業費(百万円)	1,640	734	648	563	544	461	444	418	399	370	359	321	275	266	194	181	177	142	117	110
総事業費に対する比率(%)	10.5	4.7	4.2	3.6	3.5	3.0	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.1	1.8	1.7	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7

2001年度	米国	中国	韓国	英国	フランス	インドネシア	マレーシア	タイ	ドイツ	ブラジル	オーストラリア	ロシア	インド	イタリア	エジプト	フィリピン	カナダ	メキシコ	ウズベキスタン	ベトナム
事業費(百万円)	1,574	766	608	582	535	494	364	360	335	333	329	288	230	225	171	155	139	107	96	93
総事業費に対する比率(%)	10.9	5.3	4.2	4.0	3.7	3.4	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2.0	1.6	1.6	1.2	1.1	1.0	0.7	0.7	0.6

2002年度	米国	中国	韓国	フランス	インドネシア	英国	タイ	ブラジル	マレーシア	オーストラリア	インド	ロシア	ドイツ	イタリア	メキシコ	フィリピン	カナダ	エジプト	ハンガリー	スリランカ
事業費(百万円)	1,420	1,084	583	548	417	386	330	293	285	282	230	230	228	200	139	128	125	101	79	75
総事業費に対する比率(%)	10.8	8.2	4.4	4.2	3.2	2.9	2.5	2.2	2.2	2.1	1.8	1.8	1.7	1.5	1.1	1.0	1.0	0.8	0.6	0.6

2003年度	米国	フランス	中国	インドネシア	タイ	韓国	オーストラリア	ロシア	マレーシア	英国	イタリア	ドイツ	ブラジル	インド	フィリピン	カナダ	エジプト	ベトナム	ハンガリー	シンガポール
事業費(百万円)	1,152	678	568	401	365	357	326	302	300	265	234	232	222	175	156	123	119	81	80	77
総事業費に対する比率(%)	9.8	5.8	4.8	3.4	3.1	3.0	2.8	2.6	2.5	2.3	2.0	2.0	1.9	1.5	1.3	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7

2004年度	米国	フランス	中国	韓国	オーストラリア	インドネシア	ドイツ	タイ	ブラジル	ロシア	マレーシア	イタリア	英国	インド	カナダ	フィリピン	エジプト	ベトナム	ギリシャ	ハンガリー
事業費(百万円)	1,354	558	529	511	453	347	299	256	235	219	218	213	196	193	160	156	150	97	70	68
総事業費に対する比率(%)	10.9	4.5	4.3	4.1	3.6	2.8	2.4	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.3	1.3	1.2	0.8	0.6	0.5